

台日産業連携架け橋プロジェクト及び 日台アライアンスの可能性

台日産業連携推進オフィス

1. 拡大する日台アライアンス

日本と台湾は半世紀以上にわたり産業交流を続け、製造業・非製造業を問わず、既に多くの企業が中国、アセアン諸国など世界の市場との提携を拡大させている。では、なぜ今、台湾政府は「台日産業連携架け橋プロジェクト」を推進しているのだろうか。

台日産業連携架け橋プロジェクト（以下「架け橋プロジェクト」）では、以下のような諸状況・条件の下で、日台産業が連携を強化すべき時期が到来したため、としている。▽円高や中小企業の経営難など、多くの産業が困難に直面していること、▽安定したサプライチェーン構築に対する日本企業のニーズが高まっていること、▽ECFA¹（Economic Cooperation Framework Agreement：両岸経済協力枠組取決め）の締結による「中国展開のパートナーとしての台湾」の優位性向上、▽「台日投資協議」²の締結による対台投資リスクの低減、▽日台産業間の補完関係の存在などである。

台湾の産業や企業は、上記のような日本企業の課題に対するソリューションを提供し、日台企業はこれまで長期にわたり、「サプライチェーンにおける相互補完関係」及び「信頼関係」を構築してきている。台湾は、優れた量産能力、コスト削減能力及び柔軟な対応力によって迅速に市場のニーズにこたえることを得意とする一方、日本は、

先進的なコア技術と優れた研究開発能力を有しているものの、効率的な新興市場の開拓があまり得意ではないという特徴がある。そこで、日台双方が連携し、互いの優位性によって補完し合い相乗効果が発揮され、中国、東南アジア、その他新興国市場のニーズに合致した良質でリーズナブルな製品の研究開発が可能となり、新興国市場におけるビジネスチャンスをつかむことができるのである。

このため、台湾行政院（内閣府に相当）は日台産業連携を更に重要視し、2011年12月に、「台日産業連携架け橋プロジェクト」を認可した。これにより、台湾経済部（経済産業省に相当）が、2012年3月21日に「台日産業連携推進オフィス」（Taiwan-Japan Industrial Collaboration Promotion Office、以下TJPO）を設置し、ワンストップの総合相談窓口として、日台双方の産業交流・連携に力を入れている。

最近では、架け橋プロジェクトの他に、「台日オープンスカイ協定」及び「台日特許審査ハイウェイ覚書」が締結されており、こうした規制緩和によって日台間の民間交流が更にスムーズかつ活発になってきている。2011年11月に調印した「台日オープンスカイ協定」により、日本の10空港で日台間の直行便が就航し、現在では週300便以上が運航されている。今後、日台間の観光、ビジネス及び文化交流がより一層活発になることが

¹ 台湾と中国が締結した経済協力枠組み協定。物品貿易協定、サービス貿易協定、投資協定、経済協力協定の四大項目を含み、台湾及び中国間の自由貿易協定（FTA）に相当する。2010年9月に発効し、サービス貿易のアーリーハーベストは、同年10月に実施された。物品貿易のアーリーハーベスト（中国側の関税引き下げ対象品557品目、台湾側の関税引き下げ対象品267品目）は、2011年1月に実施され、また、2012年8月には両岸投資保護協定が締結された。物品及びサービス貿易に関する協定は、現在引き続き進行中。

² 2011年9月に台湾外交部傘下の亜東関係協会が日本の財団法人交流協会と投資協定に署名した。正式名称は「亜東関係協会と財団法人交流協会の投資の自由化、促進、保護に関する協定」（通称「台日投資協議」）で、26条の本文と日台双方が作成した留保表（投資制限項目のリスト）の3つの文書から成る。本文は投資促進、投資保障、投資自由化に係わる内容となっており、台湾と日本における双方の投資人（自然人、法人、その他の投資主体）とその投資活動に適用される。

期待される。また、2012年4月に締結された「台日特許審査ハイウェイ覚書」では、日台双方の企業の長年のニーズにこたえ、どちらか一方で特許を取得及びPPHに適用された場合、もう一方の国で迅速に審査されることとなっている。これにより企業双方の知的財産保護が更に強化され、企業の運営効率を向上させている。



台湾の施顏祥経済部長（左から5人目）や日本の公益財団法人交流協会（日本の駐台大使館に相当）の佐味祐介副代表（左から6人目）ら関係者がJTPOの発足を祝した。

2. 5年間で500事例創出が目標

架け橋プロジェクトは、日台連携による双方のグローバル市場における競争力向上を目指しており、2016年の達成目標として「500件の台日産業連携ケース創出」等を定めている（表1）。プロジェクトが定義する「連携」の範囲は多岐に渡り（図1）、上記の「500件」の中には、バリューチェーンの各フェーズにおける様々な形態の連携が含まれることになる。

図1：架け橋プロジェクトの産業連携形態

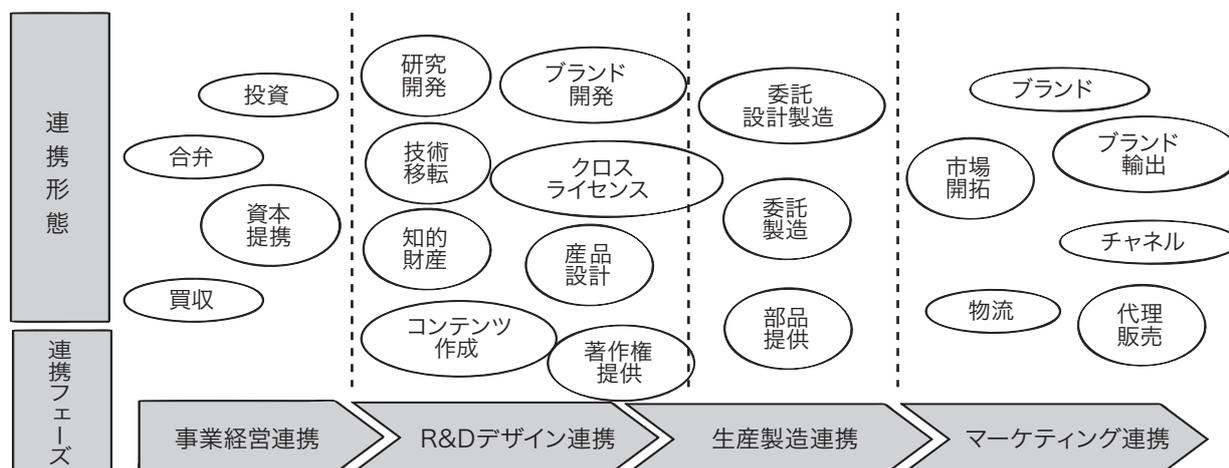


表1：架け橋プロジェクトのビジョンと目標

ビジョン (2020年)
(1) 産業構造上の相互補完の強みを活かし、当該産業における主導的地位と付加価値を高める
(2) とともにアジア・太平洋資源の統合と交流を進め、グローバルイノベーションの統合及び応用モデルを展開する
目標 (2016年)
(1) 日台産業の強みを統合し、500件の産業連携ケースを創出する。
(2) 日台ブランドの連携を進め、10件のブランド連携ケースを創出する。
(3) 日本企業の台湾での調達額が5年間で計3兆元（台湾ドル）を達成する。
(4) 日本企業の台湾投資額を倍増させる。現在の年平均150億元レベルから、300億元（台湾ドル）まで高める。
(5) 台湾の輸出額を5年間で計3100億元（台湾ドル）増加させる。

3. アクションプランと支援体制

架け橋プロジェクトは三つのモデルによって展開されている（次頁図2）。「系列深耕型」は、台湾と関係が深い日本の大企業との関係を「深耕」するものであり、大企業やその関係会社、協力会社までを含めた連携の拡大を図る。「産業網羅型」は、指定産業における日台連携を進めるものである。両国は既に、風力発電・太陽光発電・電気自動車・LED照明・半導体設備・バイオ医薬品・精密機械部品・デジタルコンテンツ・ICT関連・金物工具の10種の産業を選出し、共に推進することに合意した。「地方連携型」は、台湾産業と日本の地方の産業クラスターや地方自治体との連携を進めるものである。

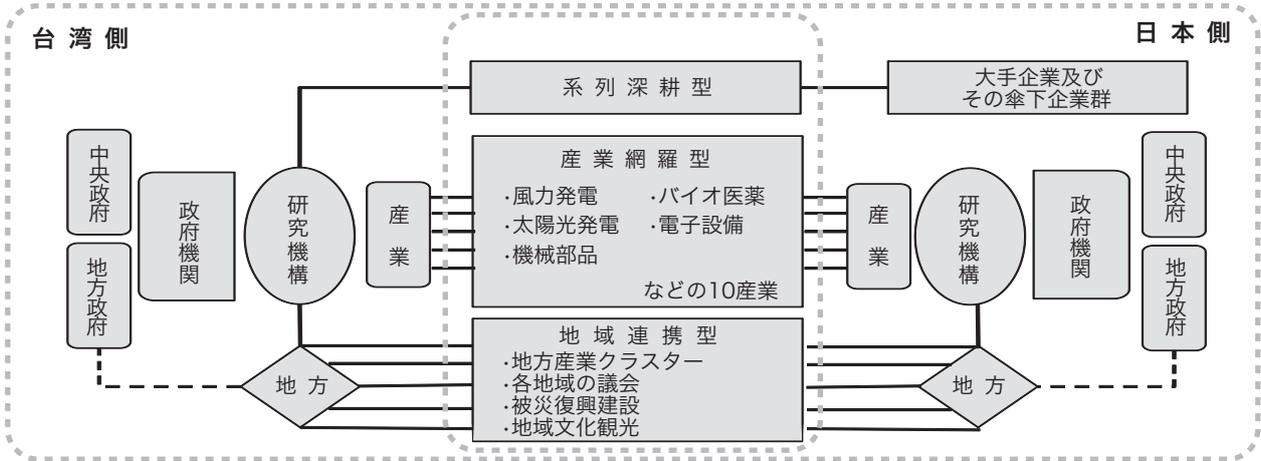


図2：架け橋プロジェクトの推進モデル

以上の3モデルのオペレーションを担うのが、TJPOである。執行長（工業局副局長）をはじめ、財団法人資策会（III）のスタッフを中心とする約30人体制で発足している。組織はバックオフィスに当たる「総合サービス課」と、連携案件の開発や支援を行う「企業プロジェクト課」に分かれている。また、東京にも「Japan Window」という現地の相談窓口を設置している。

推進オフィスによるマッチングは、「産業と産業」或いは「クラスターとクラスター」というカップリングを基本とするが、「企業と企業」についても、案件ベースで進めており、直接日本企業から、図1のような連携の相談も可能である。ケースに応じて、工業局の担当部署、経済部の各産業の推進プロジェクトオフィス、政府系財団法人と連携しながら、必要なサポートを提供していくこととしている。

4. 日本企業の活用チャンス

架け橋プロジェクトは、①専ら日本の企業・産業・地域を対象とする政策であること、②中小企業を主な対象としていること、③単なる台湾への投資誘致ではなく、中国や新興市場をはじめとする世界への共同開拓を強調していること、が特徴となっている。

特に海外事業の経験や経営リソースが限られる日本の中小企業にとって、自社の強みを活かせる海外事業計画を描くことや、その計画にふさわしい事業パートナーを見つけることは容易ではない。そうした中で、中小企業にフォーカスした、産業単位のマッチングプラットフォームを提供する架け橋プロジェクトは、海外ビジネスを展望する日本の中小企業にとって有力なオプションの一つとなろう。

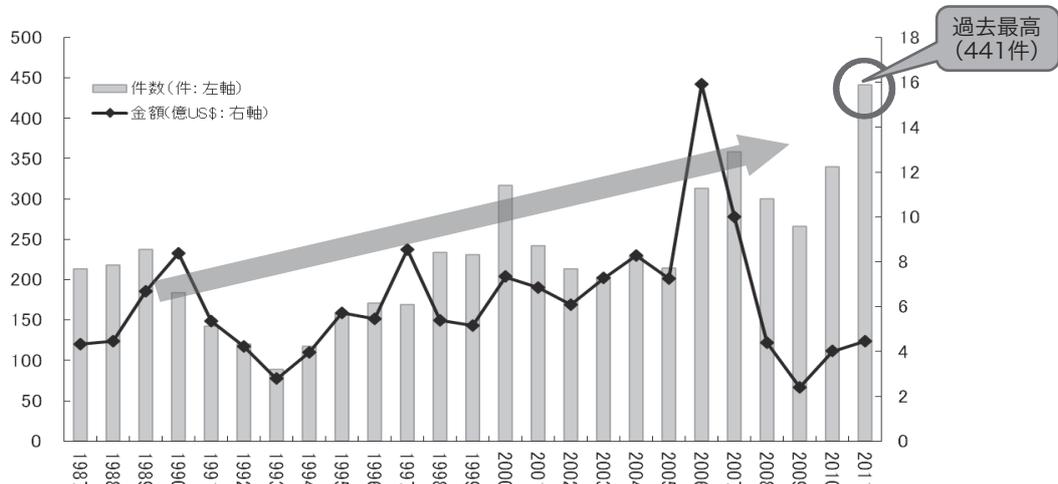


図3 日本企業による台湾投資推移
出所) 經濟部投資審議委員会よりNRI作成

台日産業連携架け橋プロジェクト及び日台アライアンスの可能性

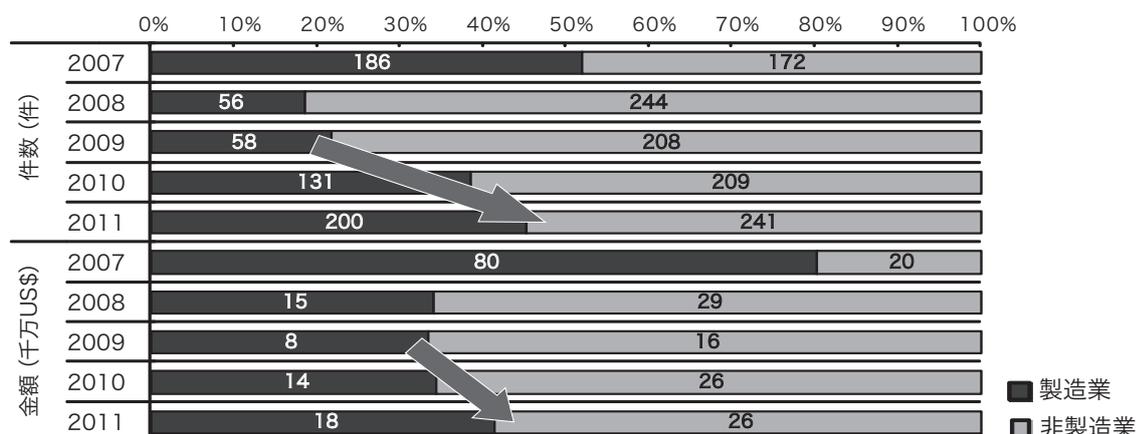


図4 日本企業による業種別台湾投資推移
出所) 經濟部投資審議委員会よりNRI作成

5. 最近の日台連携の傾向

では、富山県にとって日台連携の事業機会とその組み方としてどのようなものが考えられるだろうか。日台連携の傾向と台湾の産業リソースから、連携の可能性が高い産業とそれによって得られるメリットについて示したい。

日台連携の連携数は、これまで増加傾向にあり、2011年には441件と最高を記録した。(図3)。中でも製造業は、日台連携を牽引する主要な産業であり、最近では提携比率も増加している(図4)。このことから、富山県の主要産業のひとつである製造業は日台連携の有望な産業であると言える。

6. 台湾企業のリソースと日台連携のメリット

次に、具体例から台湾産業が強みとするリソースと日台連携による日本企業にとってのメリットについて示したい。

富山県の主要産業の一つである繊維産業を例にとると、台湾では繊維産業は古くから中南部を中心に集積しており、紡績から織物などの加工技術に至るまで繊維産業の一連のリソースを保有している。また、その発展形となる炭素繊維関連産業でもFormosa(台塑)が炭素繊維、そして中小企業を中心にプリプレグ(織物)やCFRP(Carbon Fiber Reinforced Plastic)を生産・加工できるリソースを保有している。特に、中小企業が担当するプリプレグやCFRP成形等の工程では、低コストかつ高品質な製品の生産が可能であり、自転車、スポーツ用品、自動車用パーツなどにおいて、欧米をはじめ大手ブランドメーカーの委託生産(OEM)を引き受けるなど、圧倒的な生産力

を保有している。

こうした日台産業の協力関係は、開発や生産面での協力体制だけでなく、合弁、買収などの事業経営の連携、中国をはじめとする世界市場の共同開拓などのマーケティング連携等においても幅広い協力形態を期待することができる。

富山県が力を注ぐ医薬品、機械・金属産業などにおいても、台湾企業との提携により類似の効果が期待できる可能性が高い。一見、生産拠点としての台湾のみに目が行きがちだが、生産、販売も含めた機能獲得が、日台連携の本当のメリットなのである。

台日産業連携オフィスの連絡先

□本部

住所：台北市松山区民生東路4段133号

科技服務大樓5階

電話：+886-2-6607-6889(日本語可)

担当：総合サービス課/

黄河清課長 service@tjpo.org.tw

企業プロジェクト課/

葉武松課長 project@tjpo.org.tw

□日本窓口(Japan Window)

住所：東京都港区三田1-2-18 TTDBldg.3F

担当：鄭惠文(プロジェクトマネージャー)

電話：03-5419-3835

E-mail：japan.window@tjpo.org.tw